



潮さい

No.107

2011(平成23年)11月発行

ながす議会だより

発行/熊本県長洲町議会



10月9日 町民体育祭

『子どもの元気がまちの元気』

9月定例会

平成22年度 決算認定

一般会計 2～3

特別会計 4～5

平成23年度 一般会計補正予算 6～7

金魚の館 工事請負契約 8

議運視察・意見書提出など 9

一般質問

町政の課題など 10名が問う 10～15

町民のひろば 16

総額61億4763万円

○平成22年度一般会計 決算収支

決算における歳入歳出差引額は、1億8718万円となったが翌年度に繰越すべき財源3788万円があるので、実質収支額は1億4930万円である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は5075万円の赤字となっている。

決算収支の状況を比較すると次表のとおりである。

区分 年度	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
平成22年度	1億8718万円	3788万円	1億4930万円	△5075万円
平成21年度	2億1350万円	1345万円	2億5万円	6968万円
平成20年度	1億4444万円	1407万円	1億3037万円	△2465万円

まちのふところ具合は!?



平成22年度の決算で基金(町の貯金)は4億4643万円と前年度に比べ1億3662万円減少した。一方、町債(町の借金)は前年度に比べ1億7814万円減少したが、それでもまだ一般会計と特別会計を合わせて151億4902万円の借金が残っている。

	基金	町債 (一般会計)	町債 (特別会計※)	町債合計 (一般会計+特別会計)
平成22年度	4億4643万円	60億8982万円	90億5920万円	151億4902万円
平成21年度	5億8305万円	60億2606万円	93億 110万円	153億2716万円
平成20年度	2億7578万円	61億2764万円	95億7910万円	157億 674万円

町民一人あたりの基金額(貯金)	2万6602円
町民一人あたりの町債額(借金)	90万2695円

※特別会計には
水道事業会計を含む

※H22年度人口…平成23年3月末現在の住民基本台帳人口(16782人)で算出。

平成23年度第3回定例会は9月14日に開会した。
町長提出議案は、決算認定8件、補正予算6件、条例の一部改正1件、その他の議案など5件が提案され慎重審議により全議案可決された。
また一般質問は10名が登壇し、町長の考えを問うた。

平成22年度 一般会計

決算を認定可決(賛成:10 反対:2)

【主な質疑 歳入】

(磯野議員)

問 22年度に差し押さえした処分の内訳は

(税務課長)

答 債権として、預貯金67件の116万5千円、定期預金が1件49万6千円、国税の還付金51件の122万9千円などで合計606万2千円。

(市原議員)

問 22年度の方ふるさと納税の実績と町の取り組みは

(総務・まちづくり課長)

答 4件で36万3千円。取り組みとして、中学校同窓会球技大会でのPR、広報ながすや広報宅配便でのPRが主。今後さらにPRに努めたい。

(池上議員)

問 平成12、13年度に発生した幼稚園就園奨励金の過払い分の未返還分については、時効を中断する措置はとられていたのか

(教育長)

答 平成12年度分は、本年3月で10年が経過し時効となった。これま

で時効を中断するような措置は取っていない。

平成13年度分は来年3月に時効となるので顧問弁護士と相談しながら進めていきたい。

(川本議員)

問 個人町民税が大幅に減少となっているのは、町民の所得が下がっているからだ。医療、教育、住民の暮らしに寄与がくるのではないのか

(町長)

答 4600万円の減収となっており一人当たり10万3千円所得が下がっている。この事を踏まえ今後の町政運営に携わっていききたい。

【主な質疑 歳出】

(磯野議員)

問 22年度に基金を2億5千万円取り崩しているが、町の規模として適正な基金残高は

(総務課長)

答 一般的に標準財政規模の20%といわれている。町にあてはめると8億円程度となる。

(樋口議員)

問 金鯉広場の樹木が春先にはつさり剪定されており利用者にとって木陰がまったくない状況だった。時期を考えたしてしているのか

(まちづくり課長)

答 昨年、国の緊急雇用創出基金事業を利用し今まで手をつけていない高木等の剪定を行った。春先まで事業を行なったので木陰が少なくなつたと思う。

(市原議員)

問 教育費の中の学校給食費(3608万円)が一昨年と比較して800万円も減少している。このことは子ども達の学校給食の衛生面、安全面に支障を来さないのか

(学校教育課長)

答 荒尾市に委託している学校給食費は生徒数での按分等で算出する。この減少の理由は生徒数の減少もだが、市職員(事務職)の人件費が主なもので、衛生面、安全面に支障はない。

(池上議員)

問 A・L・T(外国語指導助手)の二人の方は小・中学校での授業の他に活動はされているのか

(教育長)

答 学校の文化祭発表会での指導やスピーチコンテスト等でも指導してもらっている。

(福永議員)

問 子ども医療費助成の中で国保会計世帯の子どもの医療費助成も一般会計から出すのか

(福祉保健介護課長)

答 その通りだ。かかった医療費の7割を国保会計から残り3割を自己負担されていた分を町が一般会計から助成するものだ。

(川本議員)

問 敬老会事業は対象者1584名に対し92万円の予算だ。少ないとは思わないのか

(町長)

答 敬老会の予算が少なくいと言われている。町を支えて来られた皆さんに対し、今後も財政状況をしながら対応していきたい。

◆ 反対討論

川本 幸昭 議員

港湾工事2400万円の負担金は高すぎる。減額にすべき。また、日立造船への620万円の奨励金など優遇策は直ちに中止を求める。税金の滞納整理については、差し押さえや搜索は中止し、町民に優しい、温かい町政を目指すべきだ。決算は赤字であり、その中から1億2000万円も基金に回すのではなく、厳しい生活の町民の暮らし、福祉の向上に使うべきだ。

● 賛成討論

浜村 芳光 議員

住民への行政サービスの向上に向け数々の事業を図りながらも実質収支比率34%は評価に値し、2億6千万円の歳入減収の中でも福祉・教育・医療・環境などにきめ細やかな対応がなされている。また財政健全化に努め、公共下水道の累積赤字額は約9億9千万円まで縮小された事は高く評価するものだ。

平成22年度 特別会計決算を認定

(単位:百万円)

名 称	歳 入	歳 出	実質収支	単年度収支
国民健康保険	1,991	1,944	47	1
老人保健	6	6	0	△6
介護保険	1,444	1,370	74	20
後期高齢者	193	187	6	3
公共下水道	1,621	2,607	△986	291
浄化槽施設	17	16	1	0

国民健康保険
決算認定

【主な質疑】

問 (川本議員)
国保世帯の一人あたりの所得はいくらか

答 (税務課長)
一人あたりの所得は113万1千円である。

問 (市原議員)
特定健康診査等事業の推進の結果は。またその分析は行ったか

答 (福祉保健介護課長)
平成22年度受診率は31.1%であり年々受診率は下がっている。現在570名ほど訪問し受診率アップに努めている。

問 (福永議員)
一般被保険者、退職被保険者給付費合わせで不要額がかなりでているが

答 (福祉保健介護課長)
予算で医療費を高く設定していた。

賛成多数 可決

老人保健
決算認定
全員賛成 可決

介護保険
決算認定

【主な質疑】

問 (樋口議員)
介護認定で認知症の人数は

答 (福祉保健介護課長)
介護2 312名
介護3 142名
介護4 70名
町内で524名

問 (市原議員)
生活支援サポーター養成事業受講者のその後の活動内容は

答 (福祉保健介護課長)
本年度は50名を対象として計画している。来年度から地域支援サポーターとして活動していただく。

問 (川本議員)
現在の町での施設に入れない待機者数は

答 (福祉保健介護課長)
待機者数は33名である。

問 (川本議員)
待機者数の在宅介護の常態は

答 (福祉保健介護課長)
家族の方が介護されているか、在宅介護サ

ビスを利用されている。

賛成多数 可決

後期高齢者医療
決算認定

【主な質疑】

問 (川本議員)
22年度の受診率は

答 (福祉保健介護課長)
受診者数231名。
受診率9.3%

問 (川本議員)
受診率を引き上げるためには

答 (町長)
受診率10%以下の分析を行い、受診率アップにつなげていきたい。

問 (川本議員)
連合には、基金も予備費もある。保険料を引き下げるべきでは

答 (町長)
医療費の推移を見ながら協議する。

賛成多数 可決

◆ 反対討論

川本 幸昭 議員

この決算は保険料3%の値上げを含み、高齢者にさらなる負担を押しつけている。
この制度は高齢者を

● 賛成討論

磯野 博 議員

本制度は、老人医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすくするために創設されたものであるが、今後新たな制度への検討が進められている。そのようななか、本町は町の役割である徴収業務等を正確に実行されており、その姿勢は新制度移行後にもその役割を十分果たし、住民の期待に応えるものと信じている。よって賛成の意思を示すものである。

公共下水道特別会計(平成22年度決算)

累積赤字10億円を下回る

公共下水道特別会計 歳入・歳出の推移

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入	1,259	1,729	2,371	1,902	1,621
歳出	3,272	3,725	3,880	3,179	2,607
差引額	△2,013	△1,996	△1,509	△1,277	△986

公共下水道
決算認定

【主な質疑】

問 (川本議員)

下水道の赤字を一気に解消しようとしたため、町民のくらしにひずみがきている。町民の暮らしに視点を移すべきでは

答 (町長)

まずは、下水道の赤字をなくし、この下水道を武器に定住化促進をさらに進め、長洲町の活力をつくっていく。

問 (川本議員)

中町に汚水管の管理橋があるが、将来を見据え整備する時期だと思いが

答 (下水道課長)

来年度に計画したい

ひとつ

下水道の赤字は平成26年度に解消予定

浄化槽施設整備事業
決算認定

賛成多数 可決

水道事業会計
決算認定

【内容】

収益的収支

収入 2億7100万円

支出 2億3500万円

資本的収支

収入 3600万円

支出 1億5000万円

【主な質疑】

問 (福永議員)

1年間の事業計画はどのように建てられているか

答 (水道課長)

過去3年間の用途別の収入や施設の維持管理費の実績を基に算定している。

問 (川本議員)

有収率が低い。値上げした分は漏水で消えているのではないか

答 (水道課長)

漏水調査を実施し、修繕を行ってきた。

問 (川本議員)

平成22年度の停水件数は

答 (水道課長)

5件の停水を実施した。

賛成多数 可決

健全化判断比率の報告

健全化判断比率名	平成22年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	20.9%	25.0%
将来負担比率	159.1%	350.0%

※資金の不足がないため、資金不足比率は数値なし

※1実質公債費比率とは、

自治体の収入に対する借金の返済ふりを示す数値。数値が高いほど返済で首が回らない状態でお金を他の行政サービスに回す余裕がないことになる。

※2将来負担比率とは、

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率

条例の改正

長洲町税条件等の一部を改正する条例

(内容)

○個人町民税の寄付金税額控除の下限額引き下げ

現行 5千円 ↓ 2千円

○地方税に関する過料等の改正

現行 3万円以下 ↓ 10万円以下

○上場株式等の譲渡所得に係る軽減税率適用期間の延長

6億2426万円を追加し 総額65億6185万円

近年にない大型補正予算
基金に3億2000万円積立へ

主な歳入

● 町民法人税	3億8300万円増
● 地方交付税	2億5814万円増
● 社会福祉費補助金	900万円増
● 介護保険事業補助金	4000万円増
● 特別会計繰入金	3540万円増
● 雑入(宝くじ収益配分金)	6848万円増
● 臨時財政対策債	1億7870万円減

主な歳出

● 財政調整積立金	1億6000万円増
● 減債基金積立金	1億6000万円増
● 災害時支援体制づくり	900万円増
● 災害時備蓄品	283万円増
● 地域密着型サービス拠点等 施設整備費補助金	3250万円増
● 町民研修センター改修工事費	731万円増
● 子宮頸がんワクチン接種事業補助金返還金	60万円増
● 道路改良工事費	2000万円増
● 土地開発公社土地先行取得分買い戻し	1億3180万円増
● 清里小プール塗装改修工事設計委託	72万円増
● 長洲中屋外トイレ新築工事	550万円増



災害時備蓄倉庫設置予定地(地域福祉センター内)

〔主な質疑〕

問 (磯野議員)
腹赤区の圃場整備

答 (建設農政課長)
事業の今後の見通しは
平成25年から計画し
ている。面積26.6ha、
受益者178名、事業費は
4億3000万円を予定。
(樋口議員)

問 (樋口議員)
子宮頸がん接種費
の返還の原因は

答 (福祉保健介護課長)
(福祉保健介護課長)
この検診は国の方針

で平成23年2月から実
施、新聞報道で死亡等の
報道があったため接種者
が減少したと思う。

問 (樋口議員)
接種対象者の年齢
は、また通知はどのよ
うに行っているか

答 (福祉保健介護課長)
(福祉保健介護課長)
直接本人に通知して
いる。今年の8月末で91名
の方が接種されている。

平成23年度

一般会計補正予算

【主な質疑】

問 (宮本議員)
法人町民税の3億8300万円の追加の理由は何か

答 (税務課長)
6月末に日立造船を初め各企業の税額確定の通知があり、今回の補正予算に計上した。

問 (宮本議員)
雑入の「宝くじ収益配分金」とは

答 (総務課長)
サマージャンボ宝くじの収益金の配分で、前回は平成18年に配分を受けている。

問 (市原議員)
清里小のプール塗装改修の設計委託費が計上されている。フェンスもぐらぐらしており、子どもの安全のため修理すべき

答 (学校教育長)
設計業者と現場を見て危険箇所については修理する方向で検討したい。

問 (福永議員)
地方特例交付金の減額の根拠は

答 (総務課長)
489万円の減額は、平成23年の子ども手当の変更に伴うもの。

問 (福永議員)
土地開発公社の先行取得土地の買い戻しについての理事会はいつ開いたのか

答 (副町長)
8月31日に開催した。

問 (福永議員)
この補正予算の中で総合振興計画の中身に関するものはあるのか

答 (総務課長)
長洲中の屋外トイレ新築工事等基本的に計画に沿って事業を実施している。

問 (川本議員)
この予算は近年にない大型の補正予算である。町民の願いに応えているのはわずか、大半を積立金に回している。なぜか

答 (町長)
下水道の赤字解消を目指す計画の推進と来年度の財政状況が厳しいと予想されるので、今回基金積立を決議した。

問 (川本議員)
積立金のわずか400万円を利用すれば来々4月からの小学校六年生までの医療費無料化は1月から実施できる。早急に実現せよ

答 (町長)
総合的に判断して検討したい。

問 (川本議員)
積立金のわずか400万円を利用すれば来々4月からの小学校六年生までの医療費無料化は1月から実施できる。早急に実現せよ

答 (町長)
総合的に判断して検討したい。

【特別会計補正予算】

国民健康保険

内容
歳入歳出それぞれ500万円を追加し、総額20億6080万円とする。

全員賛成 可決

介護保険

内容
歳入歳出それぞれ649万円を追加し、総額15億6400万円とする。

全員賛成 可決

後期高齢者医療

内容
歳入歳出それぞれ548万円を追加し、総額1億9658万円とする。

全員賛成 可決

公共下水道

内容
歳入歳出それぞれ79万円を追加し、総額20億1985万円とする。

全員賛成 可決

【主な質疑】

問 (磯野議員)
歳入の79万円は廃材の売却益とあるが、詳しい説明を求める

答 (下水道課長)
平成22年度に公共下水道の更新事業を行い、その中で解体した廃材をリサイクルし、売却した利益だ。

問 (磯野議員)
歳入の79万円は廃材の売却益とあるが、詳しい説明を求める

答 (下水道課長)
平成22年度に公共下水道の更新事業を行い、その中で解体した廃材をリサイクルし、売却した利益だ。

問 (磯野議員)
歳入の79万円は廃材の売却益とあるが、詳しい説明を求める

答 (下水道課長)
平成22年度に公共下水道の更新事業を行い、その中で解体した廃材をリサイクルし、売却した利益だ。

問 (磯野議員)
歳入の79万円は廃材の売却益とあるが、詳しい説明を求める

答 (下水道課長)
平成22年度に公共下水道の更新事業を行い、その中で解体した廃材をリサイクルし、売却した利益だ。

問 (磯野議員)
歳入の79万円は廃材の売却益とあるが、詳しい説明を求める

答 (下水道課長)
平成22年度に公共下水道の更新事業を行い、その中で解体した廃材をリサイクルし、売却した利益だ。



金魚の館修繕工事始まる!

工事請負契約の締結を可決(賛成=10 反対=2)



金魚の館修繕工事再入札に至るまでの経緯

平成23年	
7月4日	入札公告
6日	入札手続きの誤りにより入札中止
11日	設計の見直しを検討
19日	設計の見直しを検討
) 議会へ経過報告	
8月3日	再入札公告
9月7日	開 札
9月20日	仮 契 約

【主な質疑】

問 (磯野議員)
積算価格が掲載されていたCDによる設計図書を購入した2業者は入札に参加されているのか

答 (副町長)
参加している。

問 (福永議員)
再入札について、何を見直したか

答 (まちづくり課長)
屋根の天井の塗料や床の下地等6項目の見直しを行った。

問 (福永議員)
工事途中で追加工事はないのか。あれば問題だ

答 (まちづくり課長)
追加工事はないと思う。

問 (市原議員)
太陽光設備を設計から外し後で工事するのは問題ではないか

答 (まちづくり課長)
屋根ではなく館の横の地上に設置予定なので問題ない。

【浦辺議員】

問
今回の修繕は雨漏りを直すのが主な目的ではないのか。設計変更で大丈夫か

答 (まちづくり課長)
屋根の修理については、当初の設計とかわりはない。

問 (川本議員)
6億数千円で建設したものが、また8000万円もの修理費が発生することは問題ではないか。再入札についての選考委員会はいつ開催か

答 (副町長)
この間再入札に向けて話し合いを行い、担当課にアドバイスした。

問 (川本議員)
公共工事は公平・公正が基本、この入札は問題がありすぎる

答 (副町長)
私たちのミスで大変申し訳ないと思う。再入札については公平性は保たれていると思う。

賛成多数 可決

工事請負契約の内容

〈工事名〉

金魚の館修繕工事

〈工事場所〉

長洲町大字長洲地内

〈契約金額〉

7717万円

〈契約の相手方〉

長洲町大字腹赤

興亜建設工業(株)

〈契約の方法〉

条件付き一般競争入札

〈予定価格〉

7981万円

〈落札率〉

96.69%

☆条件付一般競争入札とは…

条件付き一般競争の対象とする工事等は、設計金額が1000万円以上のもので町長が指定するもの。工事を指定するときは、町建設業者等入札参加選考委員会の審査を経る。

視察報告

議会運営委員会

平成23年
8/29～8/30

町内20カ所で

議会報告会を実施

—鹿児島県
さつま町—

さつま町では平成21年3月に議会活性化を目的として「さつま町議会基本条約」を制定された。またその取り組みとして、「議会報告会の実施」、

「ホームページや議会だよりを活用した議会活動への質問コーナーの設置」、「インターネットを利用した本会議の生放送」などを実施されてい

る。また、議会報告会を町内20カ所の会場で実施し、693名もの参加があつており、住民や地元出身者からも高く評価を受けていた。

インターネットで

議会中継を録画配信

—熊本県
あやぎの町—

あさぎり町では、議会基本条例は未制定であるものの、現在、「議会改革特別委員会」を設置し、議会改革全般について審議中とのことだ。

議会情報の公開の観点から、インターネットでの議会の生中継並びに録画配信を実施されており、アクセス数も2千回を超えるなど住民の議会への

関心の高さを伺うことができたとのこと。また、今年の7月には議会報告会を初めて開催し住民との意見交換を実施されたとのこと。

視察を終えて

今回、視察を実施した両町とも議会改革を積極的に実施しており、今後の本町の議会運営の参考にした事例が多々見

受けられた。本町でも議会の活性化並びに議員の質の向上に取組み、町民に議会や町政への関心を高める事ができるよう努力していきたい。



国へ意見書提出



○郵政改革法案の早期成立を求める陳情

[陳情者] 隈倉 由弘 氏

[陳情の趣旨]

郵便局は、地域社会において住民の利便性の増進に大きく貢献してきた。ところが、民営化された後、地域住民からは不満の声が多く寄せられている。その不満を解消するため、平成22年4月郵政改革法案が閣議決定され、国会へ提出されたが、未だ成立しておらず、たなざらしの状態であり、早期成立を求め、意見書の提出を求めるもの



[総務保健福祉常任委員会での審査結果]

委員会で「採択すべきもの」と決定



[本会議]

委員長報告を行い、全員賛成で採択



[国への意見書提出]

「郵政改革法案の早期成立を求める意見書」を衆・参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、郵政改革担当内閣府特命大臣あてに提出

○TPP参加反対、建設業と地域社会を守る陳情

[陳情者] 熊本県建築労働組合城北支部

支部長 松山 和之 氏
長洲分会長 福島 秀年 氏

[陳情の趣旨]

TPP協定への参加は地域経済力を衰退させ、地域と繋がって仕事をしてきた建設業者や労働者の仕事とくらしを直撃することになるため、TPP協定への参加を反対し、建設業者や労働者が地域で生活できるように法整備を求め、意見書の提出を求めるもの



[建設経済文教常任委員会での審査結果]

委員会で「採択すべきもの」と決定



[本会議]

委員長報告を行い、全員賛成で採択



[国への意見書提出]

「TPP参加反対、建設業と地域社会を守る意見書」を衆・参両議長、内閣総理大臣・外務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・内閣官房長官あてに提出

一般質問

町政を問う

池上 満則 議員	1. 交通行政について	浦辺 朝章 議員	1. 町営住宅の効率的運用について 2. 定住化促進の具体策について
福永 栄助 議員	1. 第5次総合振興計画について 2. 入札全般について	樋口エミ子 議員	1. 保育所民営化及び統廃合問題について
吉田 正 議員	1. 子ども医療費助成の拡大について	宮本哲太郎 議員	1. 経済対策について
川本 幸昭 議員	1. 公共工事について 2. 消防行政について 3. 交通対策について	市原 一広 議員	1. 安心して生活できるまちづくりについて
磯野 博 議員	1. 町独自の特色ある条例の制定について 2. 福祉の充実について	浜村 芳光 議員	1. 道路の拡幅及び防犯対策について 2. 保育園の民営化について 3. 名石浜緑地公園施設について

境をどのように認識しているか

問 双方の交差点までの常態、周辺環境をどのように認識しているか

答 (総務課長) 今、警察が事故の目撃者を探しているし、後で裁判等もあるので答えられない。

問 この交差点で『どうして事故が起ころのだろうか』と考えるか、又、どう思うか

答 (総務課長) 事故原因について警察からは教えてもらえない。

問 通称、航送船道路と梅田区の町道との交差点で信号機があるにも係わらず事故が起きた。なぜかこの交差点は過去にも起きている。事故の状況はどうだったのか

答 (総務課長) 二つの道路とも下り坂で『本来の信号機』の視認は非常に直接むづかしい。清里保育所方面から下つて来ると、まず補助信号が目につく。高浜方面から交差点に近づいても、まず補助信号が目につき『本来の信号』にはかなり近づかないと確認できない現状だ。



池上 満則 議員

繰り返す交差点での交通事故対策を



この交差点に事故防止対策を

答 (総務課長) 二つの道路とも下り坂で『本来の信号機』の視認は非常に直接むづかしい。清里保育所方面から下つて来ると、まず補助信号が目につく。高浜方面から交差点に近づいても、まず補助信号が目につき『本来の信号』にはかなり近づかないと確認できない現状だ。

問 現状の改善が必要ではないか

答 (総務課長) 予告信号などが設置できないか警察に要望書を提出する。

問 安全対策として、事故が起きたのは『どうしてか』を検証し、それぞれの現場にそれぞれの対策をとるべきと考えるか

答 (総務課長) 検証は我々職員がする。事故は警察だけに任せたくて減るものではない。事故が複数件起きた現場はいろんな人から意見を聞いて、どうすれば事故が減るのか検討していきたい。

問 政策体系もでき、これからの運営について適切な進行管理を行うとあるが、どのような進行管理を考えているのか

答 (町長) 町の将来像や将来目標人口の実現にむけ、まず五年間の基本計画と三年間の実施計画に基づきながら各分野の事業実施に取り組む。また今回基本計画の各分野において、成果指標という数値目標を設け、計画期間内での目標数値達成に向け、途中での進行管理や事業評価を行いながら本計画の進行管理に臨んでいく考えだ。



計画から実現へ

問 政策目的を実現するために目的体系はできているのか。三年間の実施計画、五年間の基本計画での成果というが、毎年毎年の積み重ねで、実現できるような形にもつていかなければと思うが

答 (町長) 子どもの医療費助成の目的は、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図っていくもの、このようなことから、本町では少子化対策の重要施策の一つにとらえ、子育て支援の充実と定住化促進のため来年度から小学六年生ま



更なる子育て支援の充実へ



福永 栄助 議員

総合振興計画の実現に向けて

答 (まちづくり課長) 現在考えているのは、今年度まだ事業が進捗中なので、個別の事業、特に数値目標を挙げている事業について、その達成をするために事業がどのくらいの成果が出たのか、実績が出たのか、そういった状況を担当課にヒアリングを行い、又、確認しながら、一年一年成果目標の達成に向けてどのくらい進んでいるのかを確認していきたいと考えている。



吉田 正 議員

子ども医療費助成の拡大を

問 子ども医療費助成については、平成二十一年七月に小学三年生まで拡大して以来、二年が経過しているが、他の市町村は中学生や高校生までの所もある。今後対象年齢の拡大はどう考えているか

答 (町長) 子ども医療費助成の目的は、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図っていくもの、このようなことから、本町では少子化対策の重要施策の一つにとらえ、子育て支援の充実と定住化促進のため来年度から小学六年生ま

当町の子ども医療費助成年齢の推移

平成14年4月1日から
・・・就学前までに拡大



平成21年7月1日から
・・・小学校3年生までに拡大



川本 幸昭 議員

長洲分署の 移転について

問 有明広域消防で
統廃合が検討さ
れ、長洲分署の移転も
計画されているが、土地
は町が買うのではなく、
有明広域が購入すべき

答 (町長) 移転先の
用地は有明広域
の予算で買うべきと思
う。玉名市もいろいろ検
討されているし、広域の
理事会での議論が必要
と思う。

問 今の分署は建屋
の回りは凹凸が
あるが、建物は堅固であ
り急いで移転する必要
はないことを申し上げ
ておく

答 (副町長) 入札価
格については町長
の公約でもあるので重い
ものがある。現在の登録
は土木18社、建築9社、業
者の少ない建築も条件
が同じ金額でいいのかど
うか検討の余地がある。

問 子ども、高齢者の
事故防止には、通
学道路の整備を早く行
うこと。生活道路では管
理不十分で裁判、賠償
等が起きている。高齢者
の安全を確保するため
にも生活道路の早い整
備を求める

答 (町長) 事故防止
対策の必要性か
ら今回の補正にも予算
を計上している。賠償問
題についても新聞報道
で承知している。パトロ
ールや住民の声に直ち
に対応して、事故防止に
努めたい。

問 条件付き一般競争
入札の見直しを
行つて、地元中小業者の
育成のためにも1500
万円まで価格を引き上

《入札の見直しを》



移転計画の長洲分署

《事故防止対策を》

問 熊本県では全国
で4例目、九州初
である障がい者条例「障
がいのある人もない人
も共に生きる熊本づく
り条例」を制定し、施行
された。このような特色
のある条例を、町独自で
幅広く整備制定するべ
きと考え

障がい者が 住みよい町に



磯野 博 議員

問 熊本県では全国
で4例目、九州初
である障がい者条例「障
がいのある人もない人
も共に生きる熊本づく
り条例」を制定し、施行
された。このような特色
のある条例を、町独自で
幅広く整備制定するべ
きと考え

答 (町長) 障がい者
の権利等を、行政、住民と
で守り続けていかなけ
ればならない。さらなる
施策が必要だと考える。

問 家庭と仕事の両
立を支援し、子ど
もの健やかな育ちや放
課後における安全を確
保する学童保育の必要
性は高まっている。本町
の学童保育の現状、課題
を伺う

答 (町長) 町では保護
者のニーズに対応
するため開所時間の延
長等を今年度より取り
組んでいる。また多様化
する保護者のニーズに対
応するため、保護者や関
係機関の方々学識経験
者による検討委員会を

問 家庭と仕事の両
立を支援し、子ど
もの健やかな育ちや放
課後における安全を確
保する学童保育の必要
性は高まっている。本町
の学童保育の現状、課題
を伺う

答 (町長) 子育て支援
の充実と安定化促
進のためにも来年度から
小学校6年生までの拡大
を目指し、その後は財政
状況を見据えながら拡
大を考えていく。

問 我が熊本県には
水俣病、菊池恵楓
園などの目を背けては
いけない歴史がある。こ
の条例が制定された意
味、このような背景も

《入札の見直しを》

問 我が熊本県には
水俣病、菊池恵楓
園などの目を背けては
いけない歴史がある。こ
の条例が制定された意
味、このような背景も

《入札の見直しを》



子どもは町の宝

老朽化対策と被災者対策を



浦辺 朝章 議員

問 町営住宅の現状をどう把握しているか。また、減少している戸数をどう補てんするか

答 (町長) 前浜・平原団地については、耐用年数を経過している状況。今後財政の見通しが立つたら、定住化促進住宅への検討を行う必要がある。

問 建物の老朽化が進んでいるが、建て替えや改築の予定はないか。また、木造住宅の空き家をどうするか

答 (町長) 新山団地については、昨年・今年と屋根防水及び外壁改修工事を行っている。今後、井樋内団地も外壁改修工事を計画している。木造住宅の前浜団地は空き屋となった場合、解体を検討している。

営住宅の一時使用に関する要綱を定め対処できるようにした。

答 (総務課長) 現在、日立造船と災害協定を結んで、宮野団地を被災者住宅として提供頂けるようにしている。

問 災害で被災された方の入居はどうなるか。また、過去に被災された方が入居出来なかったことがあったがなぜか

答 (建設農政課長) 以前は、被災者の方にも所得制限等があった。昨年5月、町

《定住化促進の具体策は》

答 (町長) 現在長洲町の人口増対策に関する計画策定を行っているところ。住宅地の整備や住宅取得促進、子育て支援策など全般的施策を盛り込んだものを考えている。

問 具体的な民営化移行計画を問う

(町長) 女性の社会進出や核家族化の進行などで、就業形態も多様化し、保育に期待される役割やサービスはこれまで以上に多様化し、保育の質の向上が求められている。本町の保育所5つの施設のうち、3つの施設で老朽化が進み、建てかえや修繕等の課題も抱えている。保育所の運営適正化を図るためには限られた財源や人材を有効に活用するとともに、保育サービスの充実と質の向上に期待される民営化や統廃合が必要である。現段階での計画の素案としては早ければ平成25年度から民営化を進め、将来的には5園ある

保育所民営化統廃合問題はいかに



樋口エミ子 議員

問 保育所を民営化及び統廃合により、3園に整理できればと考えている。

答 (町長) 今年7月に政府では幼稚園と保育所の一体化を目指す子ども子育て

問 幼保一元化について計画があるのか

答 (町長) 今年7月に政府では幼稚園と保育所の一体化を目指す子ども子育て

新システムの中間取りまとめ案が示された。この幼保一体化の主な目的は、幼児期における質の高い教育・保育の一体的提供や待機児童の解消に向けた保育の量的拡大、教育支援の充実を図ることとしている。この制度では市町村が保育の必要性を認定した後、保護者と施設が直接契約するなど、この新しい制度については、まだ多くの検討課題があり、町としては、しばらく注意深く状況を見守っていきたい。



外壁改修工事の行われている新山団地



老朽化が進んでいる長洲保育所



宮本 哲太郎 議員

円高による町内企業への 救済策などあるのか

問 円がドル、ユーロに対して値上がりをしている。町内の企業も打撃を受けているところがあると思う。町はその把握はされているか。円高に対する企業への救済策などの考えはあるのか。また円高により税收減は発生しないのか

円がドル、ユーロに対して値上がりになったが、すぐに円高に戻っており日本だけの単独介入の効果も期待薄の状況に終わっている。今回の円高は、国際的なテーマであり、非常に大きな問題である。円高による税收の減少は発生

するかですが、海外と取引のある企業関係者に状況を伺ったところ、海外企業との契約競争に程度の差はあるが、今回の円高は影響しているとのこと。金額的影響については、予測が困難との答えである。この円高が直ちに今年度の法人税に影響することはない。来年度以降の法人町民税収は為替と経済情勢の推移、企業の決算情報等に留意しながら税收見込みを行っていく。

答

(町長) 今回の円高は、国内でも自動車、電機メーカーなどの輸出産業に大きな影響を与えていると報道されている。町内でも輸出比率が高い造船業において予想外の急速な円高の影響が大きいと伺っている。円高に対しての企業等への救済に関してのお尋ねですが、国による市場介入が行わ



円高の影響は



市原 一広 議員

防災行政無線の 設置を

問 3月11日の東日本大震災は、私達の想像を絶する被害をもたらした。また9月の台風12号、15号でもそうである。災害はいつ起こるか分からないが、十分な備えが必要なのだと痛感させられた。災害時の行方不明者の多くが停電等により正確な情報が伝わらず逃げ遅れたためではないだろうか。災害が発生した場合、その規模や位置を把握し、いち早く正確な情報を住民に伝達することが生命と財産を守る上で大切なことだ。停電時に対応出来る防災行政無線を設置すべきだと思うがどうか

達で、町内への一斉放送が可能な防災行政無線を早急に整備するとともに、災害に強い町づくりに取り組んでいきたい。《町内を走るガスパイプラインのさらなる安全策を》

問

昭和50年前後に町内3・7kmにわたりガス管が埋設され、大牟田市から熊本

答

(建設農政課長) 総会時等で周知をお願いしたい。

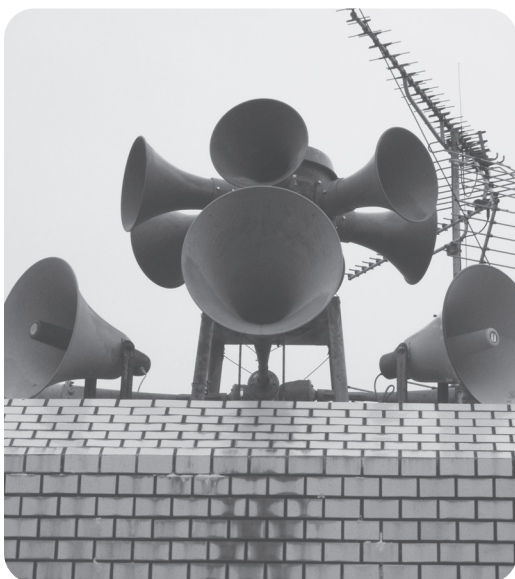
問

学校や住宅の横を通っている。住民への周知を

答

(町長) 9月7日に液化天然ガスの

市に向けガスが供給されている。そして、この9月からは天然ガスを増強し熊本市へ供給するとある。さらなる安全策を求める



防災対策の見直しを

答 (町長) 現在、町には同報系の防災行政無線はない。あらゆる災害情報を迅速に伝

公園設備の充実を



浜村 芳光 議員

問 名石浜緑地公園は多くの方が利用されている。トイレの設置が必要である。町の考えは

答 (町長) 近隣施設に屋外トイレが設置されているで利用していただければと考えている。

問 この公園は地域の住民や工場職員の休養リフレッシュや交流の場、散策やジョギング等による健康、小運動の場としての利用の目的で整備された公園である。このように整備された目的からして利用している住民の要望に対して施設の整備を充実させるのが行政ではないか

答 (町長) 木が生い茂り夜は暗くな



またれる トイレ設置

問 防犯上問題有と考えられているがそのような場にならないように管理をするのが行政の果たすべき役割だと申し上げておく

答 (町長) 玉名市へ要望し、現在測量調査委託、設計委託を発注しJ.Rと協議が進められる。工事については次年度以降に整備を進めるとの返答。街路灯設置については今後決定される。これを受け本町では太陽光発電式街路灯2基を地場消費のP.Rを兼ね設置を計画している。

《さらなる防犯対策を》

問 赤崎地区と玉名市の境から友田川踏切までの道路(六栄線)の拡幅と街路灯設置を玉名市へ要望すべきでは

人事案件

教育委員会委員

新任



松岡 友美 氏 (高浜区)

この度、教育委員に就任致しました松岡友美です。子ども達と心と心で向き合えるような学校を取り巻く環境作りに務めたいと思います。思春期の子を持つ保護者代表として職責の重さをしっかりと受け止め頑張ります。

杉本 博子 氏
(向野区)

元村 妙子 氏
(梅田区)

を推せん

農業委員会委員の
議会推せん

有明広域行政事務組合議会議員の選挙について

有明広域行政事務組合議会議員が選挙により次の二人に決まりました。

当 永田 則人

当 樋口エミ子

長洲町議会 情報公開制度

平成13年10月1日にスタートした長洲町議会情報公開制度は、町民の皆さんの請求にもとづいて、議会が保有する情報を公開するものであり、地方分権の時代において、議会の情報を町民のみなさんと共有し、より一層開かれた議会を目指していこうというものです。

長洲町議会50年史 好評発売中

ぜひ、ご家庭に1冊ご購入ください。

価格 3,000円 (税込)

平成22年10月1日から平成23年9月30日までの議会情報公開請求はありませんでした。

町民のひろば

傍聴席から一言



県議会議員事務所のインターン生
野中 椎菜 後藤 美沙紀
大久保 友里恵 中村 千春

今回、私たちは初めて町議会を傍聴させていただきました。テレビなどでは政治や行政の悪い面ばかり報道されています。その為、私達の政治や行政に対する印象はあまり良いものではありませんでした。しかし、役場職員の方も議員の方も町の皆さんのことを真剣に考えてくださっていました。自分の目で見ることの大切さを実感しました。多くの人に、是非一度議会を傍聴し地域のことにについて関心を持って欲しいです。自分の町を知ることは国を知ることにも繋がると思います。高齢化が進む現在、益々私たち若い世代の力が重要になってきます。よりよい地域、日本をつくっていくるよう更に勉学に励みたいです。貴重な体験をさせて頂きありがとうございました。

町民の声



腹赤区の子供楽がく

五穀豊穡に感謝し家内安全の祈願を込めて村を挙げての秋祭りに奉納される神楽は、江戸時代から行われていたという。町無形文化財にも指定されている。戦中戦後中断されていたが、昭和29年復活奉納され楽保存会も結成された。笛、三味線で曲を奏で地区の公民館から参道迄は囃子太鼓で練り歩き、参道から神殿まで活気あふれる掛け声で太鼓を叩き奉納する。腹赤の楽は「子供楽」「大人楽」の二部からなり、本年は子供楽20回目を記念し、更なる楽保存の底辺拡大をめざし新たに女性だけの「姫楽」も結成奉納した。地域の子どもたちが伝統を継いでくれていることは嬉しい。地域の絆である秋祭りをこれからさらに盛り上げたい。

ひと言

9月議会を前にして、上野弓雄議員が突然逝去された。

上野議員とは、町職員時代からすれば20数年の付き合いとなり、この2年間は「潮さい」の広報委員として編集に共に汗をながしてきた。議論が熱中すると、風刺のきいたユーモアで和ませたことを思いだす。議会にも広報委員会にも貴重な人材であったことは間違いない。次号からは新しい広

報委員が編集に携わることになる。きつと上野議員の志をついで頑張ってくれることを願っている。
(川本)

皆さん傍聴に来て下さい。

次の定例会は
12月12日(月)
開会の予定です

■問い合わせ先
議会事務局
電話 78-3291

手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

広報委員	
委員長	市原 一広
副委員長	樋口エミ子
委員	磯野 博
委員	浜村 芳光
委員	川本 幸昭
発行責任者	
議長	松井 一也